

東日本不動産が
市に1千万円寄付

「観光で地域活性化を」
弘前市の東日本不動産
(須藤真寿社長) は11月24
日、親会社のファーストブ
ラザーズ(吉原知紀社長、
本社東京)を介して、企業
版ふるさと納税による寄付

1千万円を市に贈った。市
への同納税としては過去最
高額と同額。寄付の目的は
観光振興による地域活性化
で、須藤社長は「観光を通
じて、この地域の価値を高
めてほしい」と話している。
須藤社長は取材に対し、
地域の活性化が、社業であ
る不動産業の活性化につな
がる」と説明。「この街の
魅力は何かと考え、観光に
ついての寄付にした。市は
新しいことにチャレンジし
てほしい。私たちも街の魅
力アップにつながる新事業
を考えている」と語る。

市役所で行われた寄付贈
呈式では、吉原社長が桜田
宏市長に目録を手渡し、「日
本で一番の桜の街として、
今後も挑戦を続けて」とエ
ールを送った。

(赤田和俊)

■東奥日報掲載記事
(2023年12月1日)

■陸奥新報掲載記事 (2023年11月25日)

東日本不動産親会社 弘前市に1000万寄付

弘前市の東日本不動産(須藤真寿代表取締役社長)の親会社であるファーストブラザーズ(東京、吉原知紀代表取締役社長)は24日、同市に企業版ふるさと納税として1000万円を寄付した。観光振興など「安定した雇用創出と暮らしを支える地域産業の基盤整備事業」に活用される。

東日本不動産は1983年、同市で創業。不動産事業のほか再生可能エネルギー事業を展開し、2019年にファーストブラザーズのグループ会社となった。これまで市誘致企業の物件仲介などを通じ、地域経済に貢献してきた。

今回の寄付は地域の魅力発展に貢献したいという東日本不動産の発案で実現した。同日は吉原社長と須藤社長が市役所を訪れ、桜田宏市長に目録を手渡した。

須藤社長は「弘前の強みであるリンゴ産業や観光の振興といった地域経済の活性化に向けて活用してもらいたい」とし「今後も地域に根差し、価値を創出する企業となるよう新たな取り組みを推進するとともに、(寄付を)継続していけたら」と述べた。

桜田市長は新型コロナウイルスの影響で大きな打撃を受けた観光産業に触れながら、「弘前には四季折々の祭りがある。祭りといった地域振興事業に活用させていただく」と感謝した。

ファーストブラザーズには桜田市長から感謝状が贈られた。